



2023年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月9日

上場会社名 株式会社データホライゾン 上場取引所 東
 コード番号 3628 URL http://www.dhorizon.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内海 良夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 内藤 慎一郎 TEL 082-279-5525
 定時株主総会開催予定日 2023年9月28日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2023年9月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切り捨て）

1. 2023年6月期の連結業績（2022年7月1日～2023年6月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	4,410	47.5	△498	-	△599	-	△664	-
2022年6月期	2,990	-	△315	-	△379	-	△410	-

（注）包括利益 2023年6月期 △678百万円（-％） 2022年6月期 △401百万円（-％）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	△53.33	-	△26.2	△13.9	△11.3
2022年6月期	△38.68	-	△30.2	△16.7	△10.6

（参考）持分法投資損益 2023年6月期 -百万円 2022年6月期 -百万円

（注）当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であるため算定しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	6,390	4,025	60.8	306.94
2022年6月期	2,263	1,286	53.0	112.99

（参考）自己資本 2023年6月期 3,883百万円 2022年6月期 1,199百万円

（注）当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	△198	△3,514	4,411	1,078
2022年6月期	△442	△572	331	379

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年6月期	-	0.00	-	6.67	6.67	70	-	5.2
2023年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年6月期（予想）	-	0.00	-	-	-	-	-	-

（注）2024年6月期の配当予想は未定です。

3. 2024年6月期の連結業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

2024年6月期の連結業績予想につきましては、合理的な数値の算出が困難であるため開示を見合わせますが、2023年6月期と比して増収増益および損益反転を目指してまいります。なお、連結業績予想の開示を行わない理由等につきましては添付資料の「1. 経営成績・財政状態の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）DeSCヘルスケア株式会社、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期	12,711,780株	2022年6月期	10,695,180株
② 期末自己株式数	2023年6月期	59,567株	2022年6月期	75,051株
③ 期中平均株式数	2023年6月期	12,467,037株	2022年6月期	10,620,129株

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数および期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2023年6月期の個別業績（2022年7月1日～2023年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	3,189	12.2	△95	—	△187	—	△137	—
2022年6月期	2,842	—	△298	—	△352	—	△466	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期	△11.02	—
2022年6月期	△43.90	—

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であるため算定しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	6,121	4,489	72.0	348.19
2022年6月期	2,180	1,250	54.8	112.46

(参考) 自己資本 2023年6月期 4,405百万円 2022年6月期 1,194百万円

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 連結業績予想に関して

本資料における将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、物価高などの懸念事項があるものの、ウィズコロナの下で景気は緩やかな回復傾向となりました。

当社グループの主要顧客である自治体の国民健康保険、後期高齢者医療広域連合などの保険者においては感染症拡大防止等を目的として、保健事業の中止・延期または事業規模縮小を選択するなどの影響がみられました。一方で、保険財政の改善のための保険者による予防・健康づくりの推進および医療費適正化に向けての取組みは継続されており、当社の主力である市町村国保のデータヘルス関連事業の需要は堅調に推移しております。また、都道府県が実施する国保ヘルスアップ支援事業による都道府県からの需要も多様化しつつ継続しております。

このような状況下で、当社は、2022年10月3日付で株式会社ディー・エヌ・エーからD e S Cヘルスケア株式会社（以下、D e S C）の株式を取得し、第2四半期連結会計期間より同社を連結子会社としております。今後は、引き続きデータヘルス関連事業の安定的な成長と、新たにデータ利活用事業の力強い立ち上げを目指しております。なお、D e S Cは「kencom（ケンコム）」（健康保険組合や自治体等で導入され、利用者の健康診断結果や楽しく健康増進を促進する仕組みを取り入れたヘルスケアエンターテインメントアプリ）などの運営とデータ利活用事業を中心としたヘルスケア事業を行っております。

新体制となった、当連結会計年度において当社グループは、従来のデータヘルス関連事業の販売活動に加えて、データ利活用事業の立ち上げのための活動も積極的に行いました。

データヘルス関連事業の売上高は市町村国保向けの売上高が増加した一方で、生活保護向けの需要が減少したことおよび都道府県からの受注の一部が継続しなかった等の減少要因があったものの、D e S Cにおけるデータヘルス関連事業の売上高が加わった結果、前期比1億7百万円の増加となりました。また、前期よりD e S Cと協業して立ち上げたデータ利活用事業の売上高は7億86百万円となり、順調に伸びております。データ利活用事業を含むD e S C子会社化の影響で売上高は14億82百万円増加となり、全体では当連結会計年度の売上高は14億20百万円増加し、44億10百万円（前年同期比47.5%増）となりました。

費用面においては売上原価ならびに販売費及び一般管理費がD e S C子会社化により17億52百万円増加したほか、D e S C取得にかかるのれんの償却費1億92百万円などにより前年同期に比べ増加しております。

この結果、売上高の増加以上に売上原価ならびに販売費及び一般管理費が増加し、営業損失は4億98百万円（前連結会計年度は3億15百万円の営業損失）となりました。

営業外損益では、第三者割当増資ならびに公開買付等に係るコンサル報酬等の支払手数料が1億27百万円発生したため、経常損失は5億99百万円（前連結会計年度は3億79百万円の経常損失）となりました。

特別損益では、D e S Cが所有するソフトウェアについて減損処理を行い、1億20百万円の減損損失を計上しました。

これらの結果、親会社株主に帰属する当期純損失は6億64百万円（前連結会計年度は4億10百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

なお、株式会社データホライズン単体では、増収増益ならびに損益反転を目指してまいりましたが、2023年度案件の売上計上が予測より後ろ倒しとなったこと等により売上高が目標に届かず、増収増益は達成したものの、95百万円の営業損失となりました。一方で、E B I T D A（注）は1億45百万円（前事業年度は90百万円のマイナス）と損益反転を達成しており、収益力は着実に改善しております。

また、連結でのE B I T D Aは44百万円と黒字化を達成しております。

(注) EBITDA＝経常利益＋金融費用＋減価償却費＋のれん償却費＋M&Aに関連して発生した一時の費用

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の状況)

資産合計の当連結会計年度末の残高は、前期末に比べて41億26百万円増加し、63億90百万円となりました。

このうち、流動資産は、売掛金及び契約資産が3億10百万円増加したほか、DeSC子会社化により現金及び預金が6億98百万円増加したことで10億97百万円増加し、当連結会計年度末の残高は21億46百万円となりました。

また、固定資産はDeSC子会社化によるのれんが23億79百万円増加したほか、同社が保有するソフトウェアなどにより30億28百万円増加し、当連結会計年度末の残高は42億43百万円となりました。

(負債の状況)

負債合計の当連結会計年度末の残高は、前期末に比べて13億87百万円増加し、23億64百万円となりました。

このうち、流動負債は金融機関からの短期借入金の増加50百万円のほか、1年内返済予定の長期借入金が6億10百万円発生したことなどにより、9億76百万円増加し、当連結会計年度末の残高は19億8百万円となりました。

また、固定負債は長期借入金が4億10百万円発生したことなどにより4億11百万円増加し、当連結会計年度末の残高は4億55百万円となりました。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産の残高は、第三者割当増資の払込みにより資本金および資本準備金がそれぞれ16億99百万円増加した一方で、親会社株主に帰属する当期純損失6億64百万円および配当支払により利益剰余金が70百万円減少したことなどにより前期末に比べて27億39百万円増加し、40億25百万円となりました。

また、自己資本比率は60.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ6億98百万円増加し、当連結会計年度末には10億78百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1億98百万円（前連結会計年度は4億42百万円の使用）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純損失7億29百万円、減価償却費3億3百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、35億14百万円（前連結会計年度は5億72百万円の使用）とな

りました。

これは、主にDeSC株式の取得による支出およびヘルスケア事業に使用するプログラム開発等による無形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の得られた資金は、44億11百万円（前連結会計年度は3億31百万円の獲得）となりました。

これは、主に第三者割当増資に伴う株式の発行による収入ならびに金融機関等からの借入による運転資金の調達によるものです。

(4) 今後の見通し

2024年6月期については、データヘルス関連事業において第4四半期連結会計期間に計上される2024年度事業の売上見通しの算出が困難であること、データ利活用事業においても事業年度の後半に売上が集中するため合理的な数値の算出が困難であるため、連結業績予想数値の開示は見合わせることにいたします。

なお、新規事業であるデータ利活用事業での売上増加のほか、データヘルス関連事業においても2023年度はデータヘルス計画の策定年度であることから需要の拡大が見込まれ、積極的な販売活動を継続しております。これらによる売上高の増加ならびにコスト面での効率化により2024年6月期は連結・単体ともに前期比増収増益ならびに損益反転を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は日本国内に限定されており海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。今後の外国人株主比率の推移および国内他社の I F R S (国際財務報告基準) 採用動向を踏まえつつ、I F R S 適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	379,978	1,078,390
売掛金及び契約資産	543,084	853,813
商品	600	1,180
仕掛品	64,189	100,161
貯蔵品	14,458	17,577
前払費用	29,086	60,722
その他	20,764	39,301
貸倒引当金	△3,259	△4,282
流動資産合計	1,048,901	2,146,863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	266,444	289,265
減価償却累計額	△92,972	△97,119
建物及び構築物(純額)	173,471	192,146
車両運搬具	7,015	7,015
減価償却累計額	△584	△2,725
車両運搬具(純額)	6,431	4,289
工具、器具及び備品	361,672	377,514
減価償却累計額	△253,109	△280,207
工具、器具及び備品(純額)	108,564	97,307
土地	124,872	124,872
賃貸不動産	163,106	137,651
減価償却累計額	△5,022	△10,026
賃貸不動産(純額)	158,084	127,625
有形固定資産合計	571,421	546,240
無形固定資産		
ソフトウェア	328,291	807,519
ソフトウェア仮勘定	74,935	200,724
借地権	35,122	32,786
のれん	—	2,379,841
その他	404	404
無形固定資産合計	438,752	3,421,274
投資その他の資産		
出資金	93,949	93,949
長期前払費用	4,206	7,528
長期預け金	160	160
差入保証金	47,432	52,031
繰延税金資産	58,703	122,403
その他	0	0
投資その他の資産合計	204,449	276,071
固定資産合計	1,214,623	4,243,585
資産合計	2,263,523	6,390,448

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,702	24,879
短期借入金	400,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	—	610,000
未払金	194,945	375,854
未払費用	143,017	148,270
未払法人税等	22,485	33,052
未払消費税等	30,012	65,637
前受金	6,064	8,166
預り金	32,451	35,489
賞与引当金	61,109	73,895
受注損失引当金	4,303	30,103
その他	3,806	53,563
流動負債合計	932,894	1,908,908
固定負債		
長期借入金	—	410,000
退職給付に係る負債	25,464	28,116
長期預り敷金保証金	18,855	17,800
固定負債合計	44,319	455,916
負債合計	977,214	2,364,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	456,600	2,156,594
資本剰余金	163,229	1,879,188
利益剰余金	597,122	△138,576
自己株式	△17,024	△13,755
株主資本合計	1,199,927	3,883,451
新株予約権	56,056	84,236
非支配株主持分	30,327	57,937
純資産合計	1,286,310	4,025,623
負債純資産合計	2,263,523	6,390,448

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	2,990,284	4,410,484
売上原価	1,733,326	2,991,281
売上総利益	1,256,958	1,419,203
販売費及び一般管理費	1,572,867	1,917,701
営業損失(△)	△315,909	△498,498
営業外収益		
受取利息	3	3
受取家賃	53,492	59,336
補助金収入	10,000	10,000
助成金収入	604	1,816
為替差益	—	170
雑収入	13,777	12,179
営業外収益合計	77,876	83,504
営業外費用		
支払利息	3,765	9,718
支払保証料	105	105
支払手数料	96,519	129,827
貸貸収入原価	40,645	40,318
雑損失	—	4,785
営業外費用合計	141,035	184,754
経常損失(△)	△379,068	△599,747
特別利益		
固定資産売却益	2,136	—
特別利益合計	2,136	—
特別損失		
固定資産除却損	4,637	3,435
投資有価証券清算損	163	—
事務所移転費用	2,215	5,614
減損損失	46,280	120,564
特別損失合計	53,295	129,613
税金等調整前当期純損失(△)	△430,227	△729,361
法人税、住民税及び事業税	11,204	12,678
法人税等調整額	△39,648	△63,700
法人税等合計	△28,444	△51,022
当期純損失(△)	△401,783	△678,339
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	9,016	△13,478
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△410,799	△664,861

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△401,783	△678,339
包括利益	△401,783	△678,339
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△410,799	△664,861
非支配株主に係る包括利益	9,016	△13,478

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	456,600	163,229	917,664	△17,024	1,520,469
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	153,978	—	153,978
会計方針の変更を反映し た当期首残高	456,600	163,229	1,071,642	△17,024	1,674,447
当期変動額					
剰余金の配当			△63,721		△63,721
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△410,799		△410,799
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△474,520	—	△474,520
当期末残高	456,600	163,229	597,122	△17,024	1,199,927

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	22,991	23,763	1,567,223
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	153,978
会計方針の変更を反映し た当期首残高	22,991	23,763	1,721,201
当期変動額			
剰余金の配当			△63,721
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△410,799
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	33,064	6,564	39,629
当期変動額合計	33,064	6,564	△434,891
当期末残高	56,056	30,327	1,286,310

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	456,600	163,229	597,122	△17,024	1,199,927
当期変動額					
新株の発行	1,699,994	1,699,994			3,399,988
剰余金の配当			△70,836		△70,836
自己株式の処分		15,965		3,544	19,509
自己株式の取得				△275	△275
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△664,861		△664,861
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,699,994	1,715,958	△735,697	3,270	2,683,524
当期末残高	2,156,594	1,879,188	△138,576	△13,755	3,883,451

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	56,056	30,327	1,286,310
当期変動額			
新株の発行			3,399,988
剰余金の配当			△70,836
自己株式の処分			19,509
自己株式の取得			△275
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△664,861
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	28,180	27,610	55,789
当期変動額合計	28,180	27,610	2,739,314
当期末残高	84,236	57,937	4,025,623

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△430,227	△729,361
減価償却費	171,499	303,948
のれん償却額	8,089	192,960
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,691	2,652
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	4,303	25,799
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△45,014	11,719
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,225	1,023
受取利息及び受取配当金	△3	△3
支払利息	3,765	9,718
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,136	—
減損損失	46,280	120,564
固定資産除却損	4,637	3,435
投資有価証券清算損	163	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△91,245	△117,631
棚卸資産の増減額 (△は増加)	205	△27,181
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,795	△9,823
その他	△3,422	26,574
小計	△319,396	△185,606
利息及び配当金の受取額	346	3
利息の支払額	△3,971	△10,198
法人税等の支払額	△119,956	△16,728
法人税等の還付額	—	14,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	△442,976	△198,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△304,430	△55,177
有形固定資産の売却による収入	2,136	—
無形固定資産の取得による支出	△292,326	△670,043
投資有価証券の清算による収入	837	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,783,675
敷金及び保証金の差入による支出	△6,915	△8,035
敷金の回収による収入	9,046	3,436
長期預り金の返還による支出	—	△3,923
長期預り金の受入による収入	18,855	2,867
投資活動によるキャッシュ・フロー	△572,796	△3,514,549
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400,000	50,000
長期借入金の返済による支出	—	△80,000
長期借入れによる収入	—	1,100,000
自己株式の取得による支出	—	△275
リース債務の返済による支出	△2,663	—
株式の発行による収入	—	3,399,988
配当金の支払額	△63,685	△70,755
非支配株主への配当金の支払額	△2,452	△2,450
ストックオプションの行使による収入	—	14,820
財務活動によるキャッシュ・フロー	331,200	4,411,328
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△684,573	698,412
現金及び現金同等物の期首残高	1,064,551	379,978
現金及び現金同等物の期末残高	379,978	1,078,390

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年8月3日付で株式会社ディー・エヌ・エーからの第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当連結会計年度において資本金が1,699,994千円、資本準備金が1,699,994千円増加し、当連結会計年度末において資本金が2,156,594千円、資本準備金が1,856,594千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表へ与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、ヘルスケア事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、第2四半期連結会計期間より、従来「医療関連情報サービス事業」としていたセグメント名称を「ヘルスケア事業」に変更しております。当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり純資産額	112.99円	306.94円
1株当たり当期純損失(△)	△38.68円	△53.33円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
2. 当社は2021年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△410,799	△664,861
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△410,799	△664,861
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,620	12,467
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	50
(うち新株予約権(千株))	(—)	(50)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>2019年8月19日開催の取締役会決議による第4回新株予約権新株予約権の数 125個 (普通株式 37,500株)</p> <p>2020年8月14日開催の取締役会決議による第5回新株予約権新株予約権の数 240個 (普通株式 72,000株)</p> <p>2021年5月25日開催の取締役会決議による第6回新株予約権新株予約権の数 200個 (普通株式 60,000株)</p> <p>2021年8月24日開催の取締役会決議による第7回新株予約権新株予約権の数 50個 (普通株式 15,000株)</p>	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

上記以外に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。